

選ばれる都市 新潟市 ~ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり~

「コロナ禍」で人々の価値観や働き方などが変化し、都市と田園が調和する新潟市の暮らしやすさが大きな優位性として浮かび上がってきた。「暮らしやすさ」をさらに高め、本市の魅力をアピールしていきます。

また、新潟都心エリア「にいがた2km」で生み出した活力を市内全域へ波及させるとともに、食や農といった本市の強みを活かし、産業面での拠点性を高め地域外から稼ぐとともに地域内で経済が循環するよう取り組みを進めていきます。

都市と田園が調和し「暮らしやすいまち」

- ・子ども医療費の助成
(通院の医療費助成を高校3年生までに拡大)
23億4,751万円 [拡充]
- ・病児・病後児保育(保育園などで体調不良となった児童の緊急的な送迎を開始)
1億8,653万円 [拡充]
- ・双子などの妊娠婦を支援
303万円 [拡充]
- ・地域とともに学校づくりに向けたコミュニティ・スクールの推進
330万円 [拡充]



安心して子どもを産み育てられる環境の実現

「訪れたいまち」「ビジネスを展開するまち」

●新潟都心エリアの成長エネルギーを新潟市全域へ

- ・都心部のみどり豊かな空間の創出や公共空間利活用の社会実験など
3,250万円 [拡充]
- ・都心部の戦略的な再開発促進(都市再生緊急整備地域事業)
650万円 [拡充]
- ・市街地再開発事業などの促進(万代5丁目地区、新潟駅南口西地区)
2億3,940万円 [継続]
- ・都心エリア「にいがた2km」の魅力を高めるための情報発信や古町地区において新しいコンテンツの創出を支援
1,700万円 [新規]
- ・JR在来線高架化は令和3年度末に完成予定
- ・古町地区の空き店舗活用やチャレンジショップの拡充への支援
3,129万円 [新規]
- ・新潟駅周辺地区的整備
96億7,154万円 [継続]

※このほか令和2年度2月補正**45億8,000万円**

●「食」「農」の連鎖が新潟市産業の強み

- ・元気な農業を応援(需要に応じたコメ生産、園芸生産の定着、スマート農業の導入など)
6億9,540万円 [拡充]
- ・園芸作物の販路拡大
230万円 [継続]
- ・6次産業化や農業と商工業の連携を支援
540万円 [継続]
- ・「食・農×テクノロジー」をキーワードにしたスタートアップ企業と市内企業の協業促進と起業家予備軍の育成
3,390万円 [拡充]



JR在来線高架化は令和3年度末に完成予定

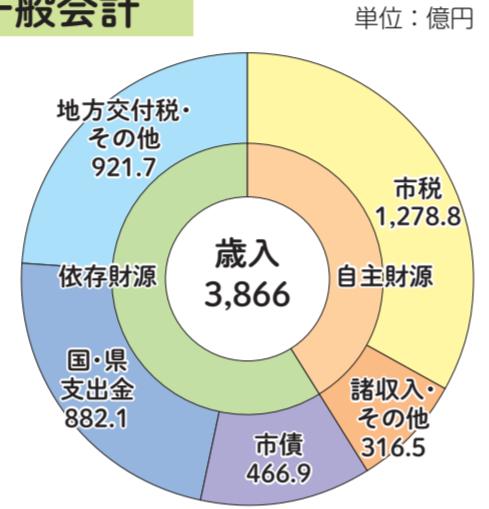
当初予算

問財務課(☎025-226-2201)

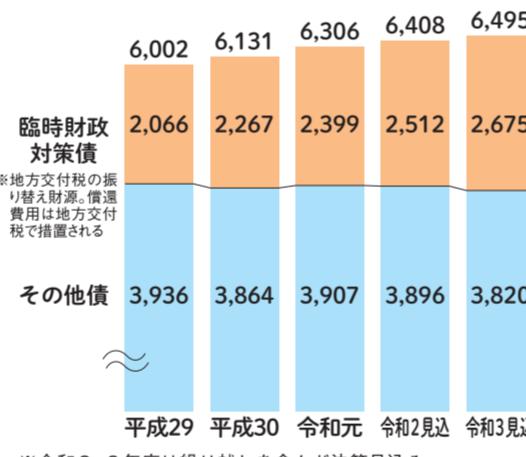
新潟市令和3年度予算 [検索]



一般会計



市債残高(借金)の推移(一般会計)



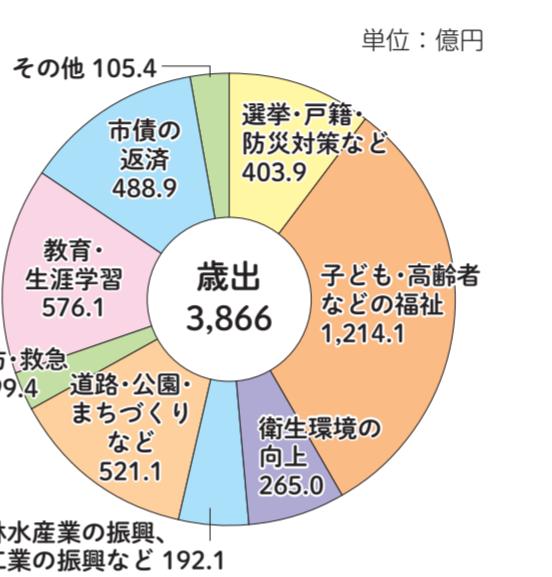
主な組織改正など

- ・6次産業化や農業と商工業の連携を支援
540万円 [継続]
- ・「食・農×テクノロジー」をキーワードにしたスタートアップ企業と市内企業の協業促進と起業家予備軍の育成
3,390万円 [拡充]

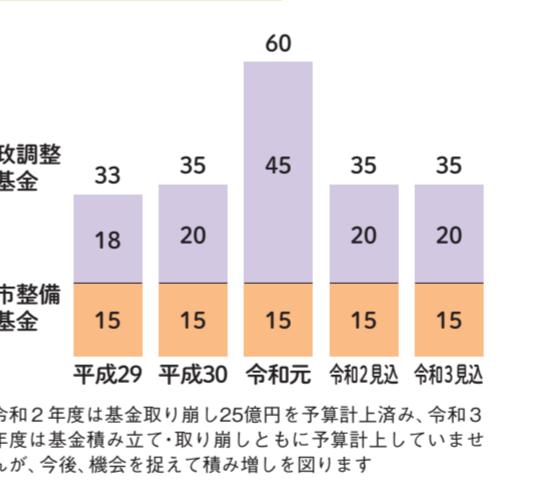
一般会計の当初予算は、前年度と比べて44億円減の総額3,866億円となりました。感染症対策を着実に行いながら経済社会活動を再興し、「選ばれる都市 新潟市」の実現に向けた取り組みと、集中改革の推進による持続可能な行財政運営を両立していきます。

税収の大幅な減少が避けられない中、地方交付税の増加や歳出の削減などにより、基金を取り崩さない収支均衡予算を編成することができました。また、臨時財政対策債を除く市債残高は、前年度と比べて76億円減少し、3,820億円となる見込みです。

詳しくは新潟市ホームページに掲載、市政情報室でも閲覧できます。



基金残高(貯金)の推移



※令和2・3年度は繰り越しを含んだ決算見込み

文化スポーツ部

文化政策課

観光政策課

- ・文化政策課に文化創造推進課を統合し、文化政策課内に「文化創造推進室」を新設。
- ・観光政策課と「観光推進課」の2課体制とする。

観光・国際交流部

観光政策課

- ・観光政策課、国際観光課および広域観光課を再編し、「観光政策課」と「観光推進課」を新設。
- ・※税務組織を見直し、一體的・効率的な体制へ

財務部

- ・資産税課に資産評価課を統合。債権管理課を廃止し、納税課内に「債権管理室」を新設。
- ・※税務組織を見直し、一體的・効率的な体制へ

感染拡大防止対策と経済社会活動の再興



新型コロナウイルス
感染症関連の最新情報
は、新潟市ホームページ
ページに掲載



新潟市新型コロナウイルス 検索

新型コロナウイルス感染拡大の防止

- ・新型コロナワクチン接種の体制整備
44億7,031万円 [新規]
※令和2年度2月補正分
- ・妊婦の分娩前PCR検査費用を助成
480万円 [継続]
※令和2年度2月補正分
- ・在宅から介護保険施設に新規入所する高齢者のPCR検査費用を助成
2,400万円 [継続]
※令和2年度2月補正分

暮らしを守り経済社会活動を再興

- ・離職者などを雇用する事業主に奨励金を支給
1億2,000万円 [継続]
- ・離職などで住居を失うおそれのある人の家賃相当分を支給
8,607万円 [拡充]
- ・生活に困窮する人の早期自立を支援するため相談員を増員
7,186万円 [拡充]
- ・電話や面談などに加えウェブ上で心の相談を開始
3,978万円 [拡充]
- ・中小企業がグループで取り組む新事業の創出を支援
1億2,000万円 [新規]
- ・中小企業の新規採用活動のオンライン化などを支援
4,600万円 [拡充]
- ・地域のお店応援商品券第2弾の発行を支援
11億1,000万円 [拡充]
※令和2年度2月補正分

集中改革プランの取り組み



新潟市集中改革プラン [検索]

集中改革期間の最終年度となる令和3年度予算では、これまでの取り組みに加え「新しい日常」の視点で既存事業や体制を見直し、改革効果をこども医療費の助成拡大や中小企業への支援に要する経費などに充てました。

今後も社会情勢の変化を注視し、事業の優先度を見極めながら、持続可能な行財政運営を実現していきます。

同プランは新潟市ホームページに掲載。市政情報室、区役所でも閲覧できます。 関集中改革推進課(☎025-226-2441)

令和3年度 集中改革の効果額

- | 項目 | 額 (億円) |
|----------------------------|--------|
| 合計▲18億円(331事業) | ▲2.1億円 |
| ・令和3年2月に新たに追加した取り組み | ▲9.4億円 |
| ・事務事業の集約化・整理統合、内部事務の効率化、ほか | ▲0.3億円 |
| ・民間委託化の推進、指定管理者制度の導入、ほか | ▲5.6億円 |
| ・社会資本整備の見直し、補助金の適正化、ほか | ▲0.2億円 |
| ・市税などの収納率向上、広告収入の拡大、ほか | ▲0.4億円 |
- ※改革効果を▲として表記